

1. はじめに

男女共同参画推進室が発足して 3 年目となった。本学の更なる男女共同参画の推進に向け、今回は学童保育のニーズについても調査を行った。以下に結果を報告する。

2. 調査概要

調査期間：平成 29 年 6 月 22 日(金)～7 月 21 日(金)

調査方法：学内イントラネット「申請・調査支援システム」より入力

調査対象：山梨大学教職員（附属学校、病院含むシステムに登録のある教職員）2,924 人

回収率：36.9 %（1,079 名）

調査目的：教職員のライフイベントやワークライフバランスに関する課題や要望を抽出し、男女共同参画推進に係る取組を充実させる。

調査内容

- (1) 回答者について
<職種・性別・年齢・現在のライフイベント、子どもがいる場合の子の年齢>
- (2) 満足度について
<①就業規則などの制度整備に対する満足度、②職場環境に対する満足度、③自身のワークライフバランスに対する満足度>
- (3) 本学の取組について
<①男女共同参画推進室の制度・活動の認知度、②本学に必要な男女共同参画に関する取組、③個人の仕事やワークライフバランスをよりよくするためのアイデア>
- (4) 情報発信について
<①男女共同参画推進室の情報発信に対する評価、②希望する情報取得手段、③希望する講演会・セミナー>
- (5) 学童保育について
<①小学校下校後の子どもの状況、②学童保育の利用頻度、③学童保育所などにおいて便利だと感じている／感じた仕組み、④本学における学童保育の必要性、⑤学童保育が必要な時間帯・時期、⑥学童保育が必要だと思う子の年齢、⑦学童保育等ができた場合の利用に関する意見、⑧本学に学童ができた場合の利用の有無、⑨学童保育に関する意見 >

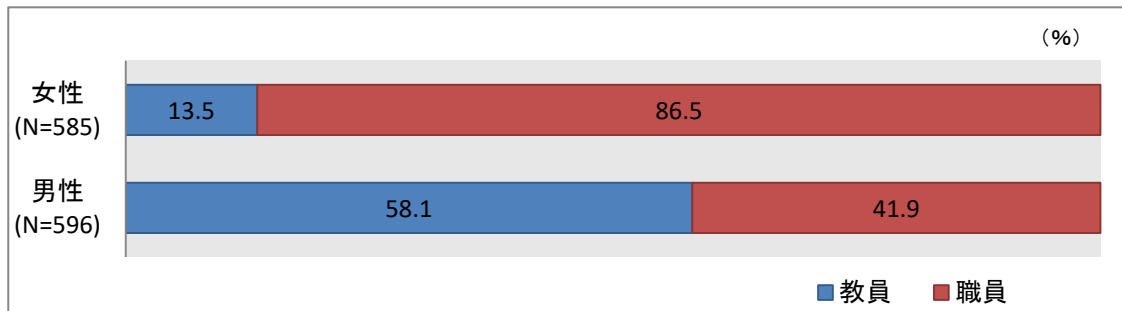
- (6) 介護について
<①介護離職について、②介護離職をしなくて済んだ理由、③推進室に望むこと>
- (7) 男女の地位の平等意識調査
<場面における男女の地位：①家庭生活、②職場、③学校教育の場、④政治の場、
⑤法律や制度、⑥社会通念>
- (8) 男女共同参画推進室への意見

※自由記述については別紙に記す。

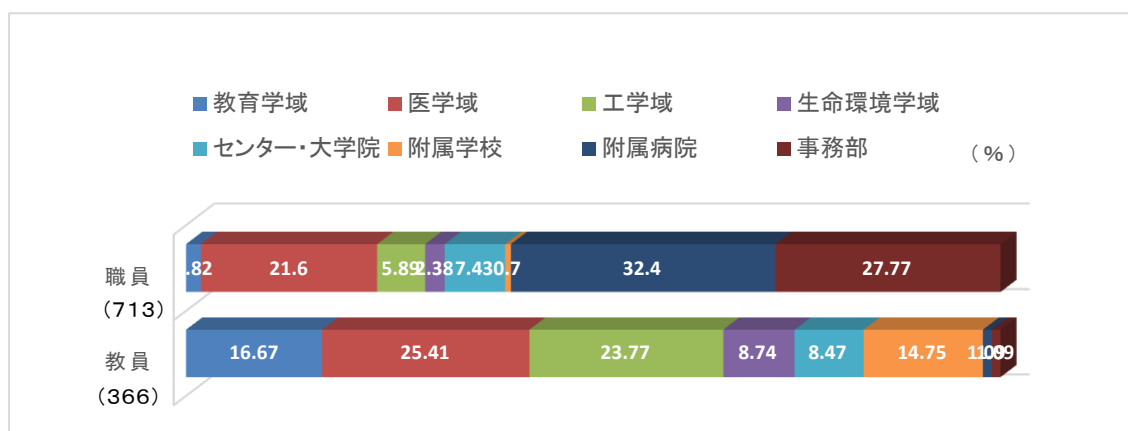
3. 結果

(1) 回答者の属性

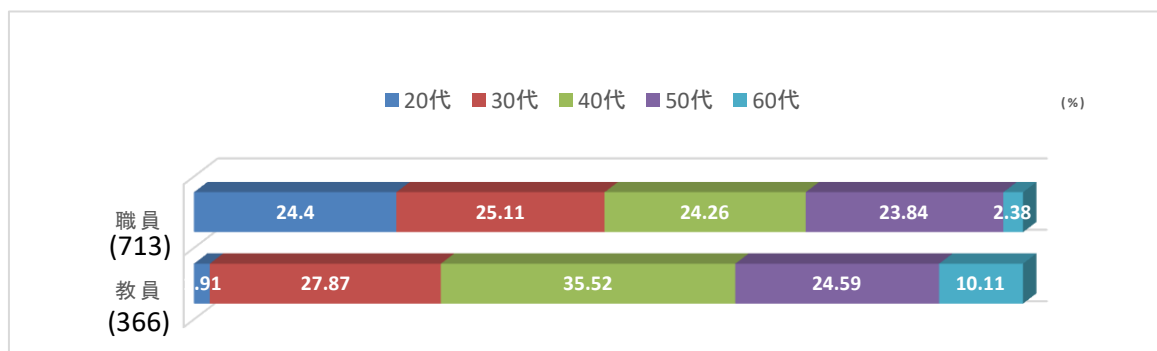
①男女比率



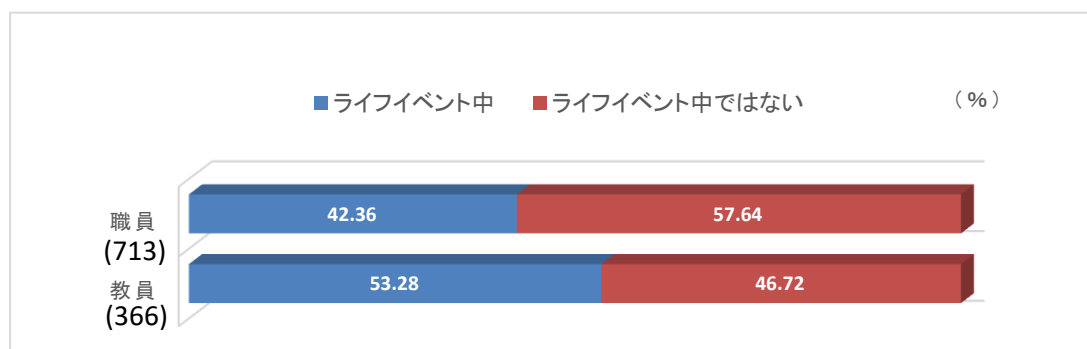
②所属



③回答者の年代



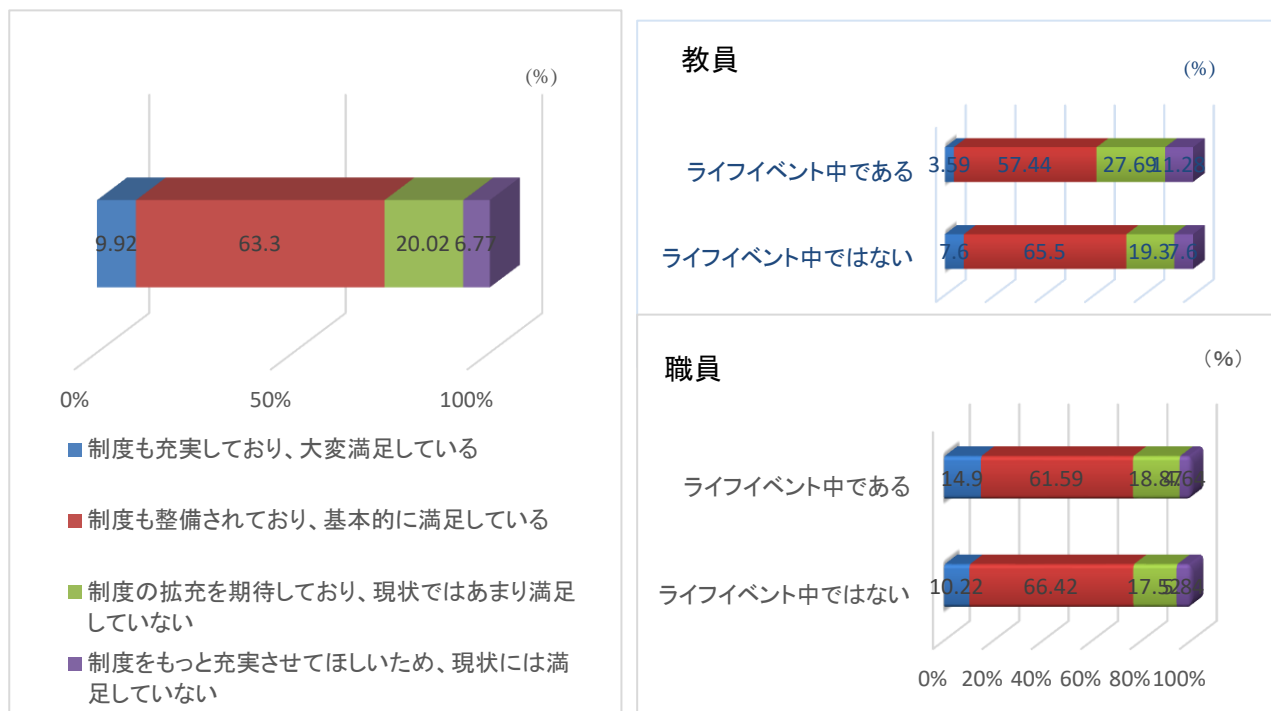
④ライフイベントの有無



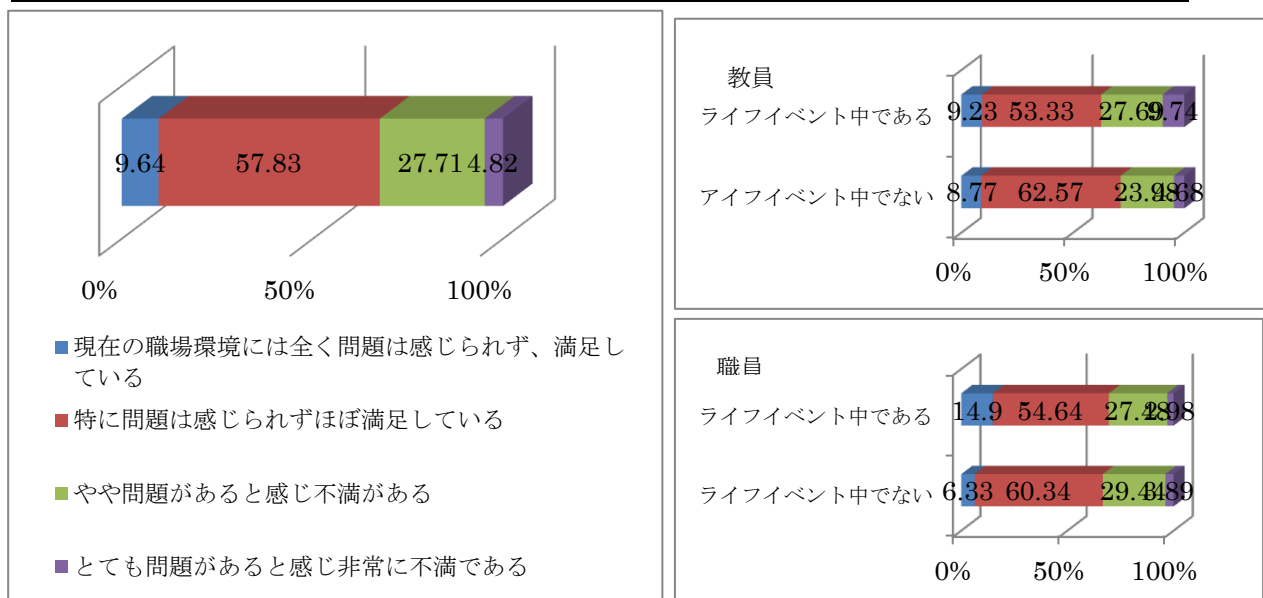
(2) ライフイベントの有無と満足度について

制度整備、職場環境、個人のワークライフバランス（以下、WLB。）に関する満足度について、下記①～③に結果を記す。制度整備に関する満足度は、職場環境やWLBに関する満足度より高い。個人のWLBについては、ライフイベント中の教員における満足度が低かった。

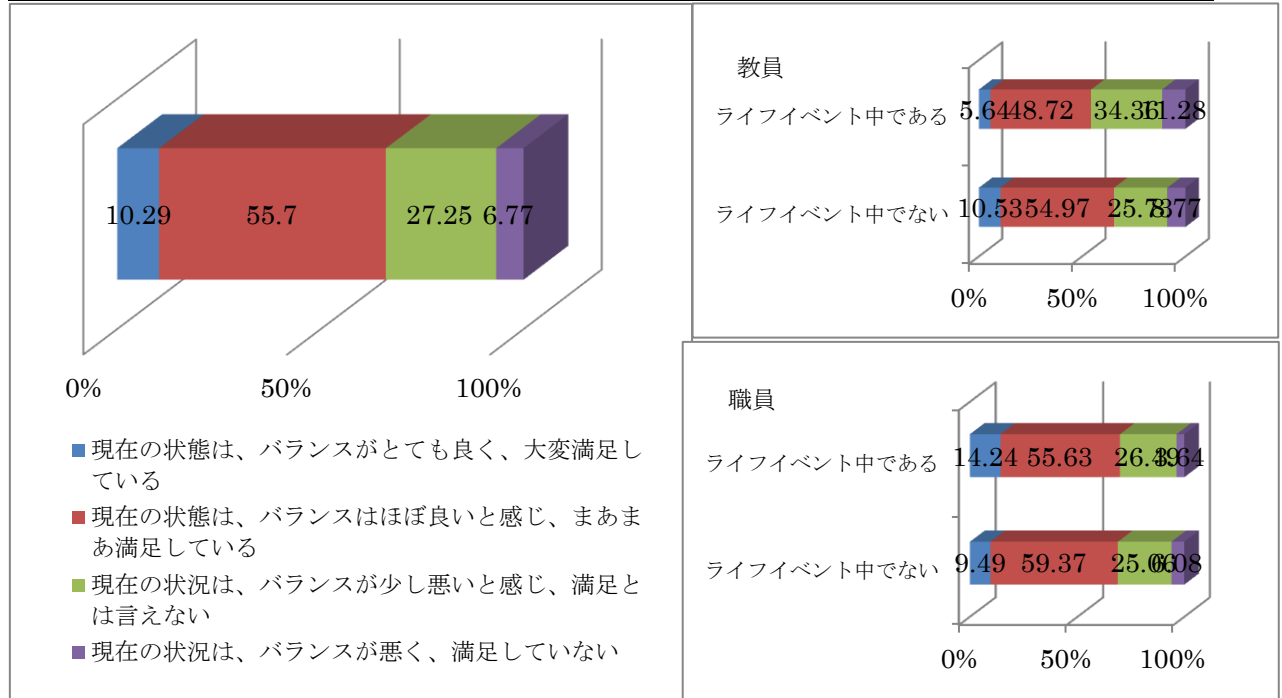
① 就業規則などの制度整備に対する満足度（左：全体、右：職種およびライフイベント別）



② 職場環境に対する満足度に対する満足度（左：全体、右：職種およびライフイベント別）



③自身のライフワークバランスに対する満足度（左：全体、右：職種およびライフイベント別）



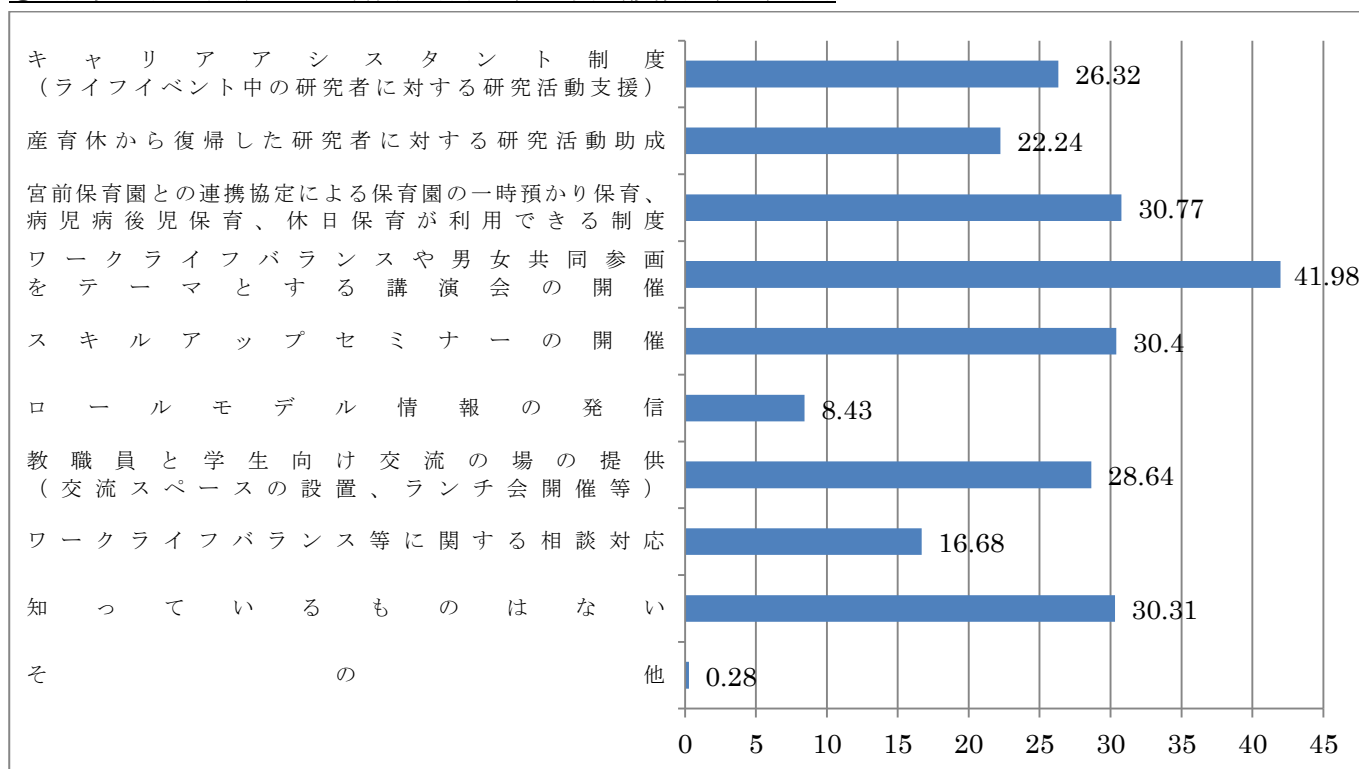
(3) 本学の取組について

以下に、「①男女共同参画推進室の制度・活動の認知度（複数回答可）」、「②本学に必要な男女共同参画に関する取組（複数回答可）」の結果を記す。「③個人の仕事やワークライフバランスをよりよくするためのアイデア（自由記述）」については別紙参照。

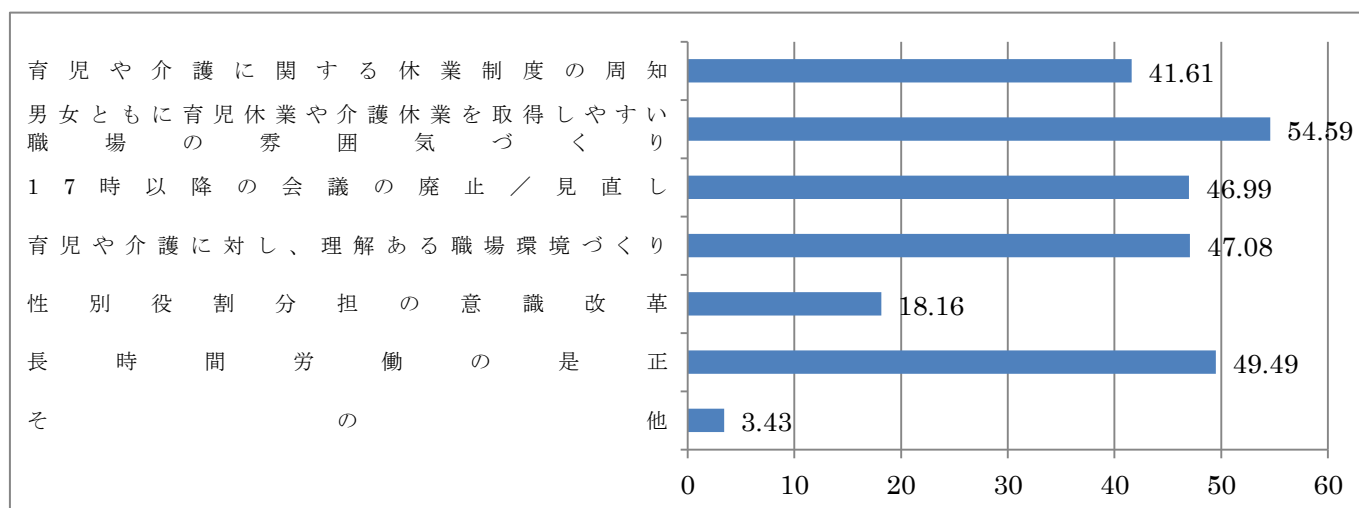
①当室の認知度については、講演会の開催（42.98%）、宮前保育園との協定による育児支援制度（30.77%）、スキルアップセミナー(30.40%)の順に回答割合が高くなっている。昨年度と比べスキルアップセミナーの認知度が上昇した。

②本学に必要な取り組みについては、職場の雰囲気づくり（54.59%）、長時間労働の是正(49.49%)、育児や介護に対する理解ある職場環境づくり(47.08%)の順に回答割合が高くなっている。職場の雰囲気づくりは昨年度と同様の結果であったが、他の二つは昨年と異なる結果となった。

① 男女共同参画推進室の制度・活動の認知度（複数回答可） (%)



② 本学に必要な男女共同参画に関する取組（複数回答可） (%)



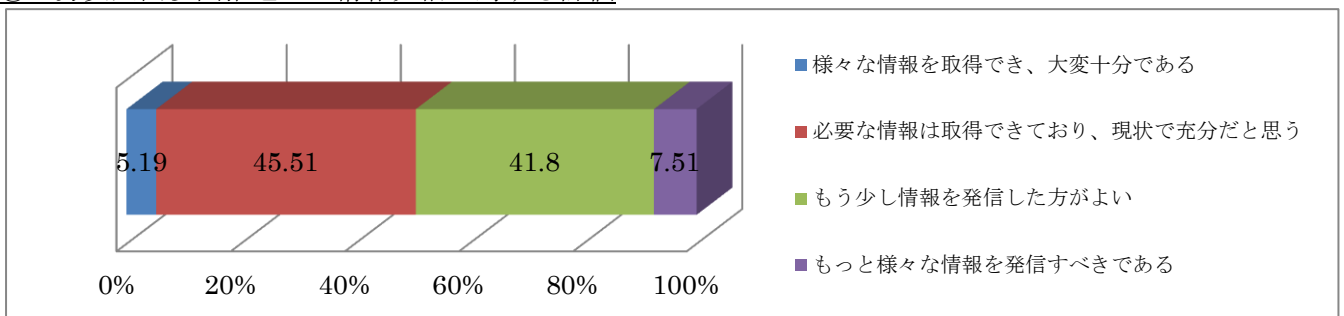
③ 個人の仕事やワークライフバランスをよりよくするためのアイデア（自由記述）（回答数 63）

別紙参照

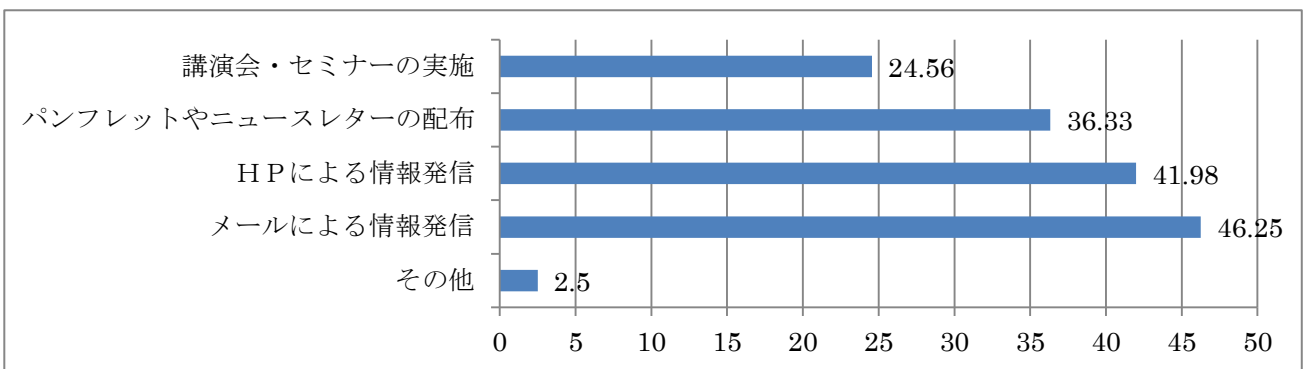
（４） 情報発信について

以下に、「①男女共同参画推進室の情報発信に対する評価」、「②希望する情報取得手段（複数回答可）（複数回答可）」、「③希望する講演会・セミナー」の結果を記す。下記より、①については、「必要な情報は取得できており、現状で充分だと思う」（45.51%）、「もう少し情報を発信した方がよい」（41.8%）であった。また、②よりの情報の取得手段として「メールによる情報発信」（46.25%）であり、電子媒体での発信希望が多かった。これは、昨年度と同様の結果であった。（3）においては、「業務の効率化」の回答数が最多であり、業務における現状の改善要望が強いと考えられる。

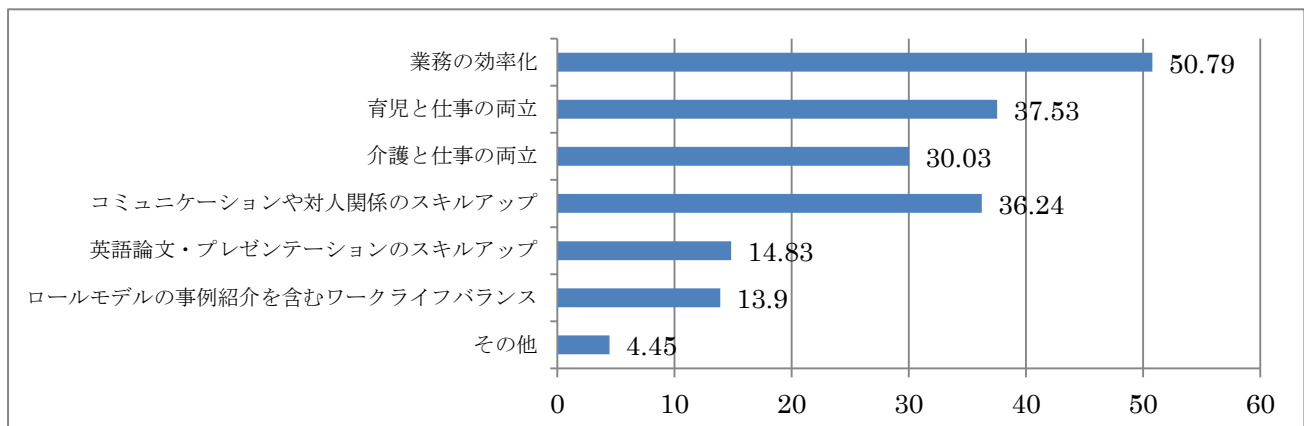
① 男女共同参画推進室の情報発信に対する評価



② 希望する情報取得手段（複数回答可） (%)



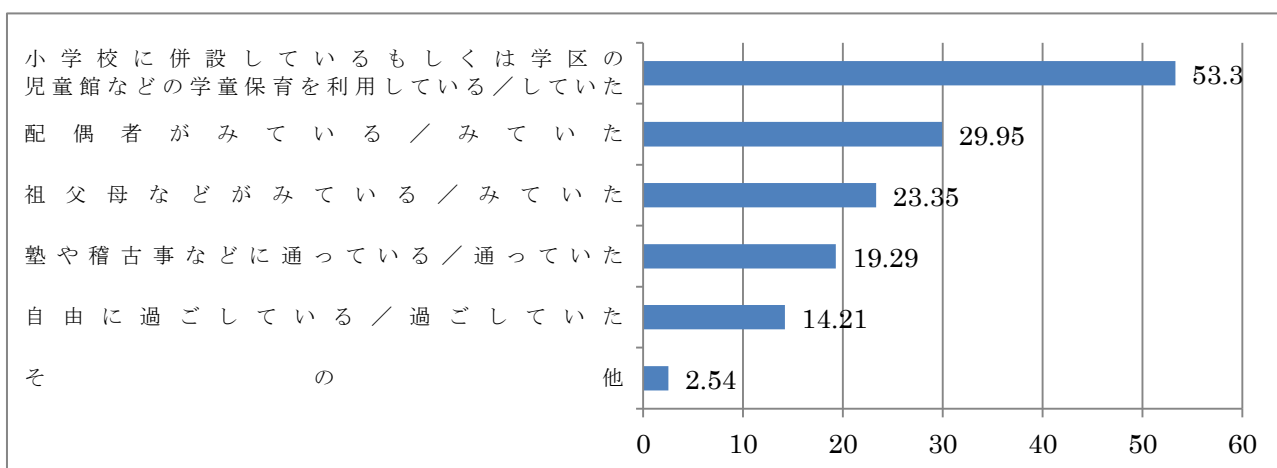
③ 希望する講演会・セミナー（複数回答可） (%)



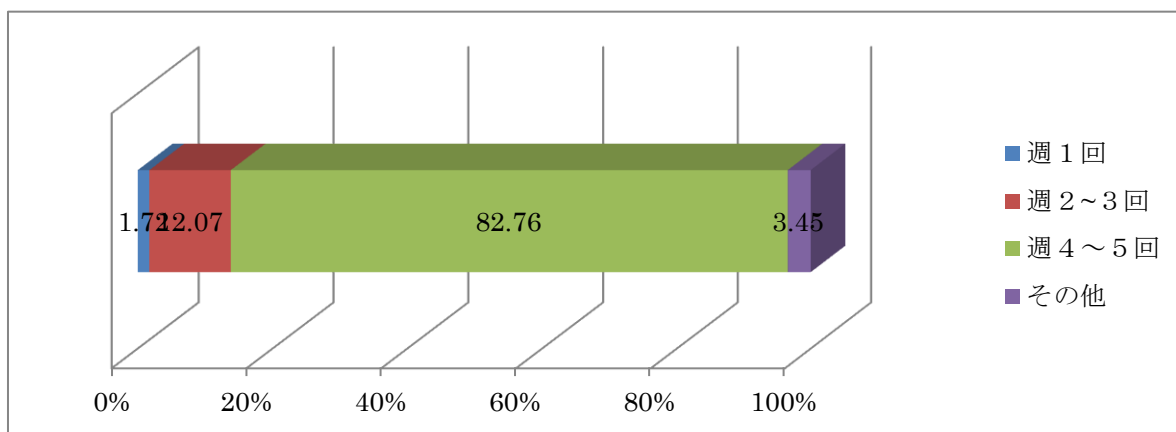
学校を卒業した子どもを持つ教職員を対象に、回答してもらった。内容は、①小学校下校後の子どもの状況、②学童保育の利用頻度、③学童保育所などにおいて便利だと感じている／感じた仕組み、④本学における学童保育の必要性、⑤学童保育が必要な時間帯・時期、⑥学童保育が必要だと思う子の年齢、⑦学童保育等ができた場合の利用に関する意見、⑧学童保育に関する意見であり、①～⑦は現在小学生の子どもがいる教職員・既に小学校を卒業した子供がいる教職員が対象であり、⑧はライフイベントの有無に関わらず全教職員を対象とした。

結果から、学童保育の利用時間や実施内容など、本学の教職員が望む学童保育の形を知ることができた。しかし、④において本学での学童保育の要望が半数以上であったにもかかわらず、⑦では半数が「利用しない」と回答している。今回の調査では、本学において学童保育施設等の設置を検討する場合の課題も見えた。

① 小学校下校後の子どもの状況について（複数選択可）（%）



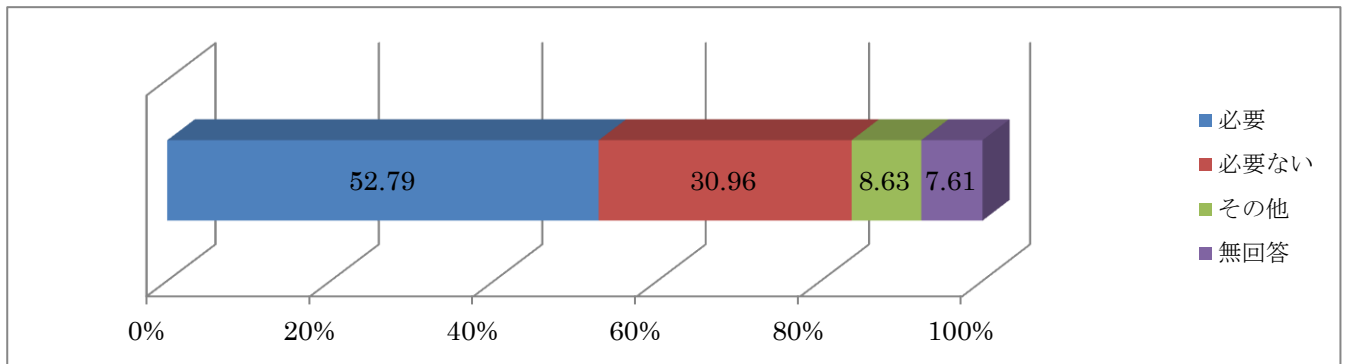
② 学童保育を利用している／利用していた人における利用頻度について



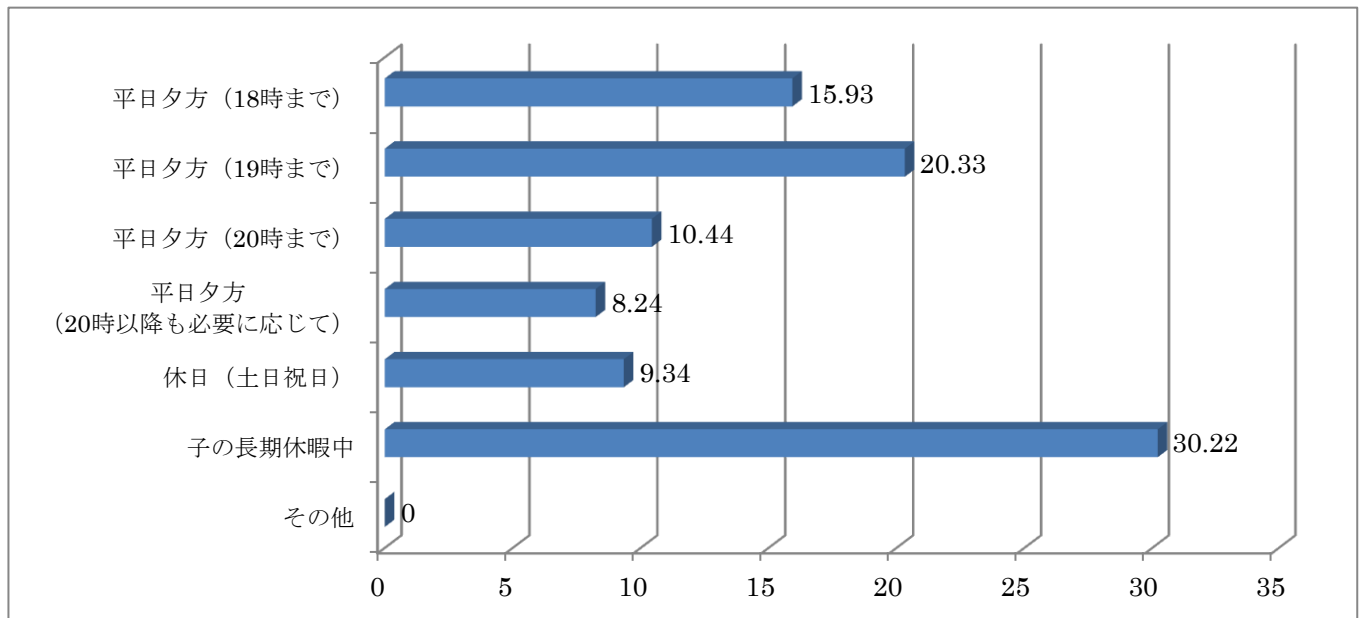
③ 学童保育所などにおいて便利だと感じている／感じた仕組みについて

別紙参照

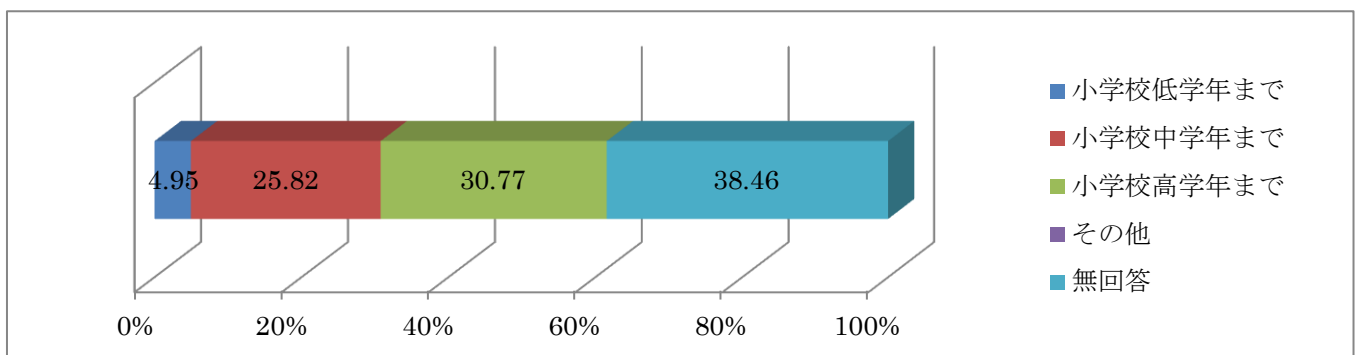
④ 本学における学童保育の必要性について



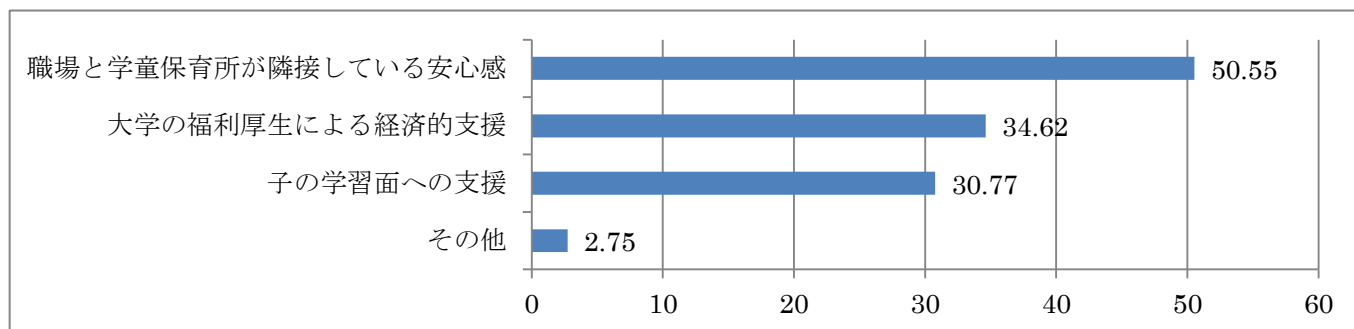
⑤ ④で「必要」と答えた人における学童保育が必要な時間帯・時期について (複数回答可) (%)



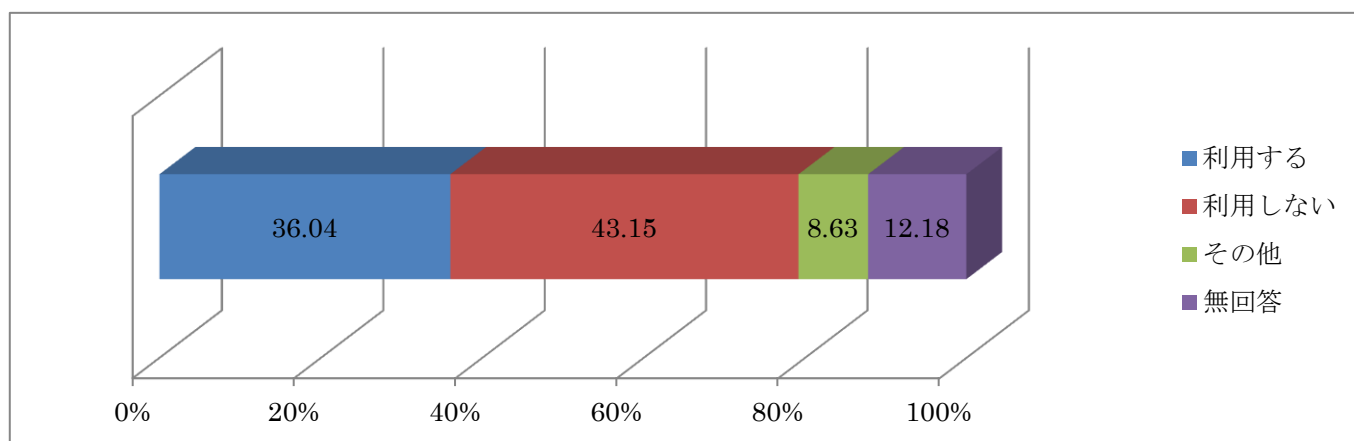
⑥ ④で「必要」と答えた人における学童保育が必要だと思う子の年齢について



学内学童保育に期待することはなんですか(%)



⑦ 現在、小学生の子がいる人における本学に学童保育等ができた場合の利用について

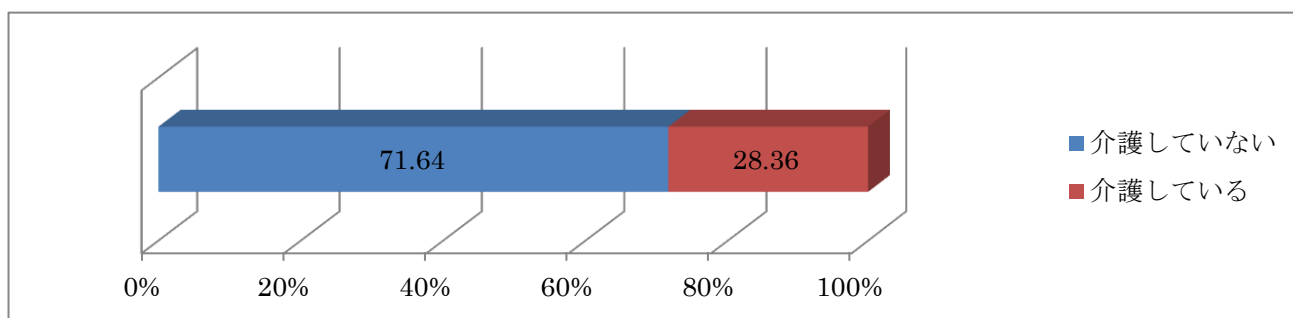


(6) 介護について

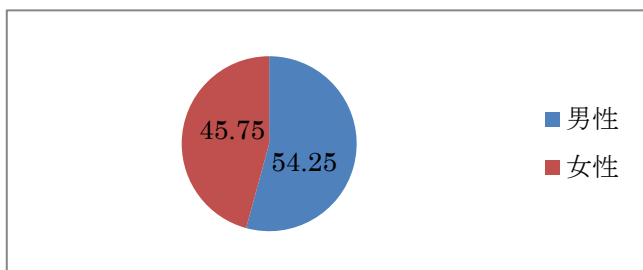
本年は初めて介護状況について調査を行った。①介護の有無、②性別、③年齢、④職種、⑤職種別の性別、⑥離職について、⑦離職を考えた人の性別、⑧離職せずに済んだ理由、⑨当室に望むことについて調査を行った。

調査の結果、介護している教職員の割合は約3割であった。介護者の性別は女性が半数以上であった。介護者の年齢は50歳代が最も多かった。教員では男性の比率が、職員では女性の比率が高かった。介護離職を考えたことがある割合は約2割であった。介護離職を考えた人の性別は女性が多かった。介護離職せずに済んだ理由は、家族の支援(57.97%)、施設への入所(39.13%)であった。介護に関して当室にのぞむことは、学内制度のさらなる周知であった。

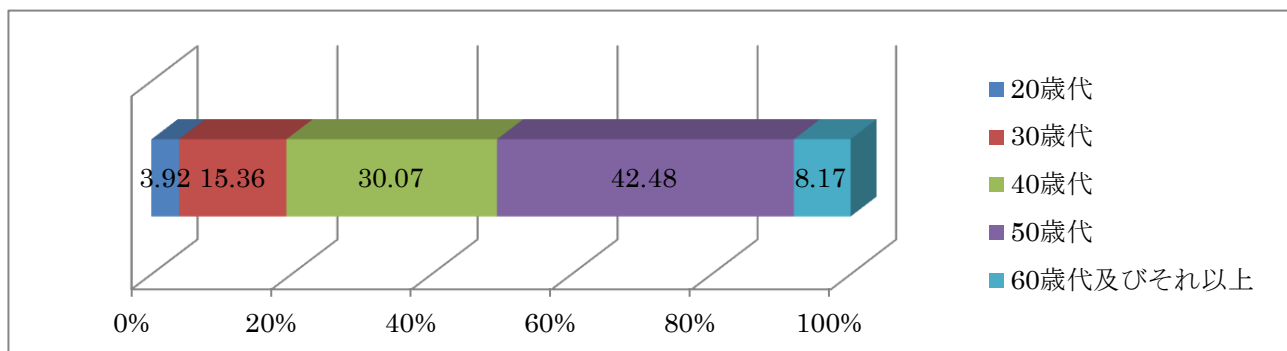
①介護している人の割合



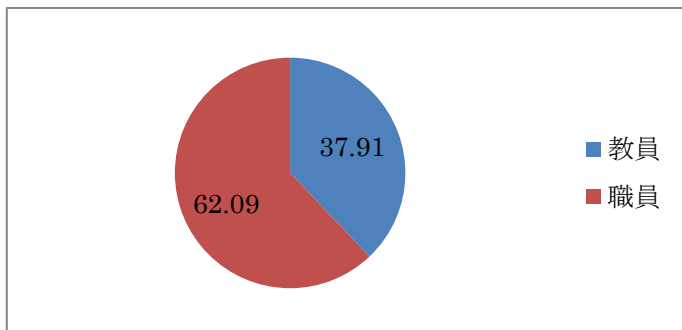
②介護している人の性別 (%)



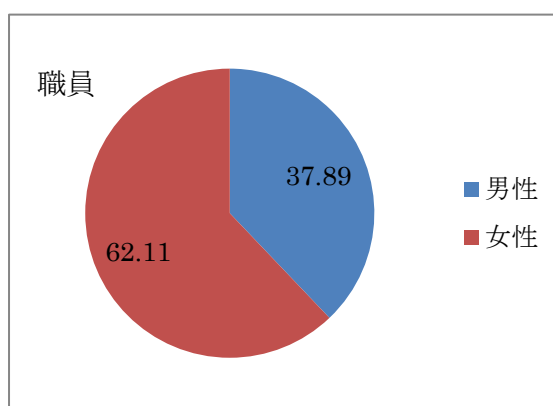
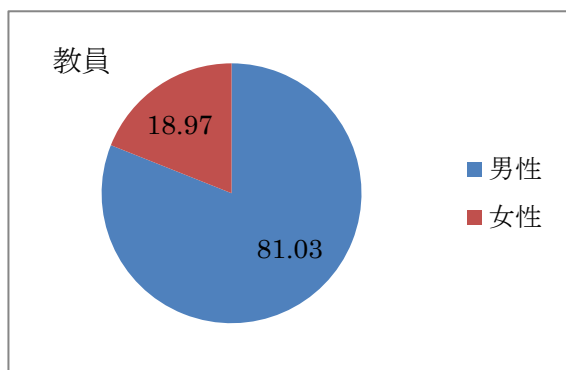
③介護している人の年齢



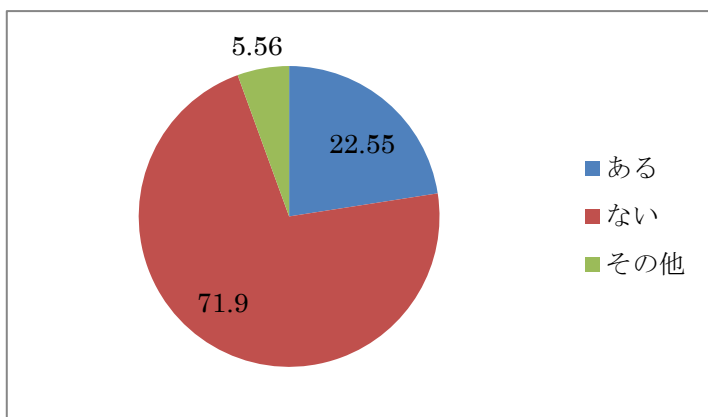
④職種 (%)



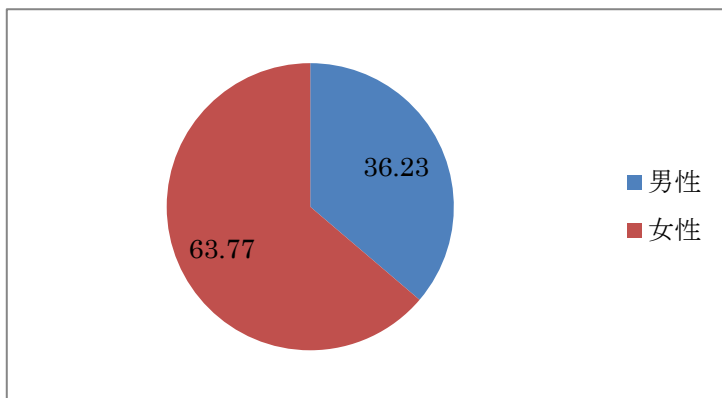
⑤職位と性別 (%)



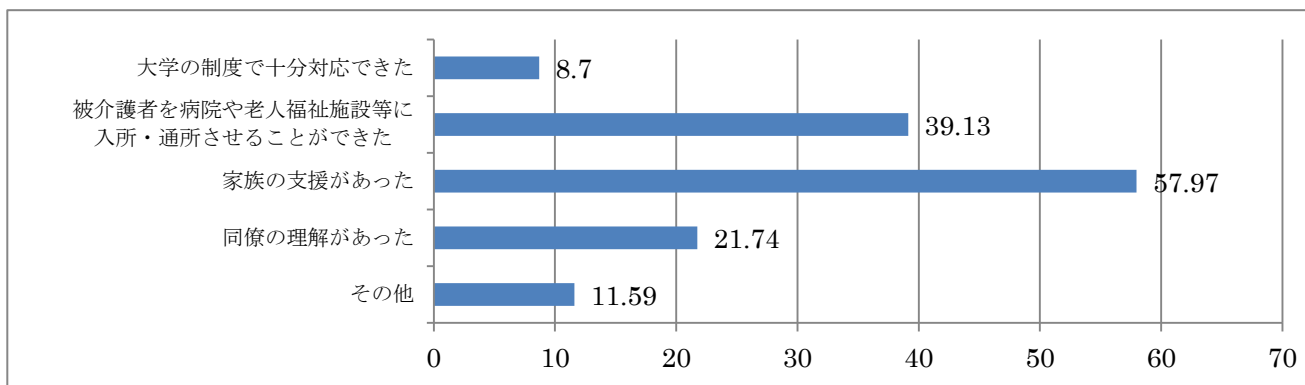
⑥介護に当たり、離職を考えたことがありますか (%)



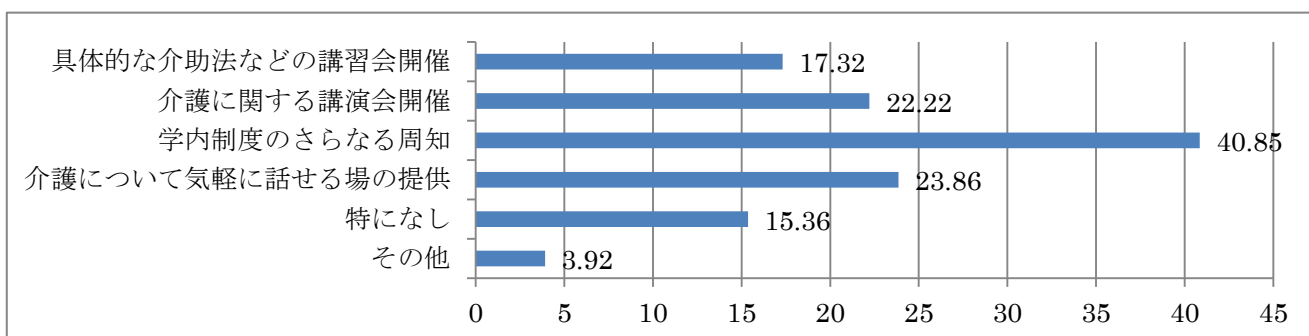
⑦離職を考えた人の性別 (%)



⑧離職せずに済んだ理由はなんですか (%)



⑨介護に関し、当室に望むことはなんですか (%)

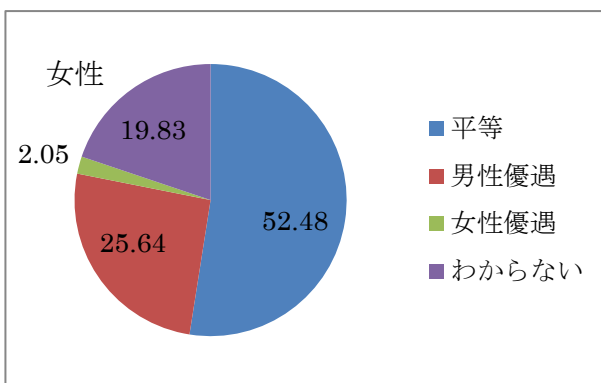
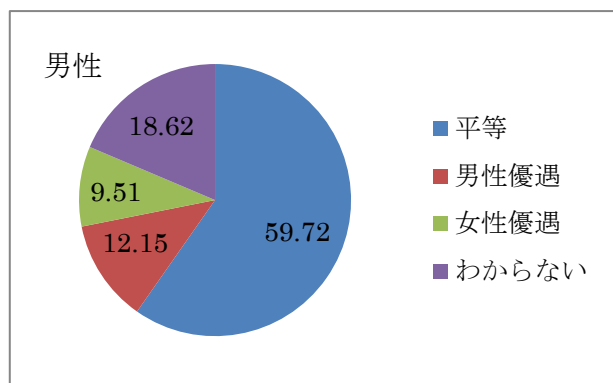


(7) 男女の地位の平等意識調査

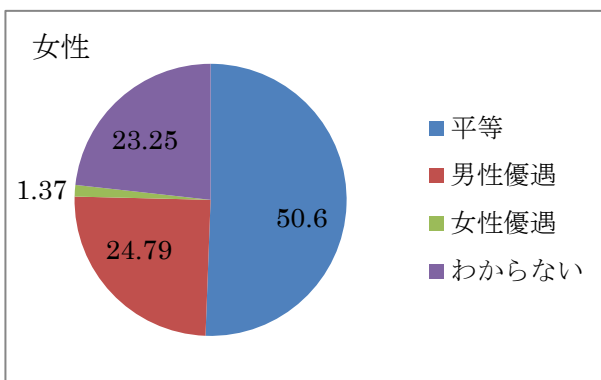
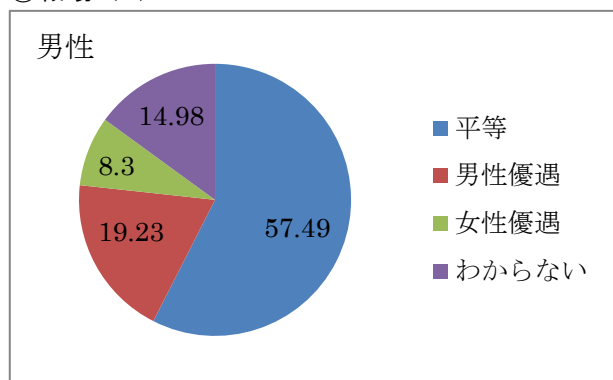
本園は男女の地位の平等についても初めて調査を行った。調査では各場面における回答選択肢として、平等、男性優位、女性優位、わからないを設定した。場面では、①家庭生活、②職場、③学校教育の場、④政治の場、⑤法律や制度、⑥社会通念について調査をおこなった。

調査の結果、政治の場および社会通念・慣習・しきたりについて男性優遇と回答した割合が半数を超えた。

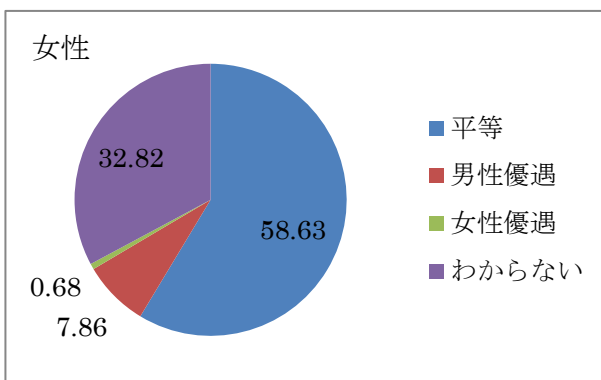
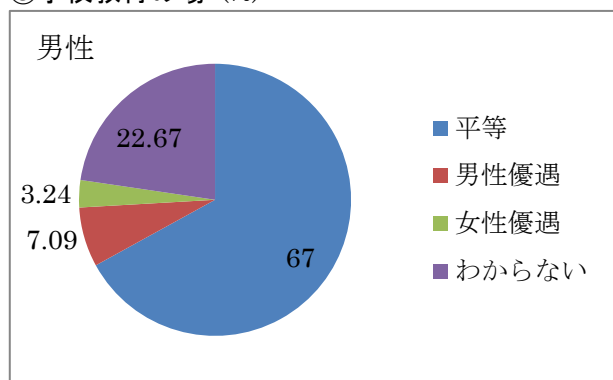
①家庭生活 (%)



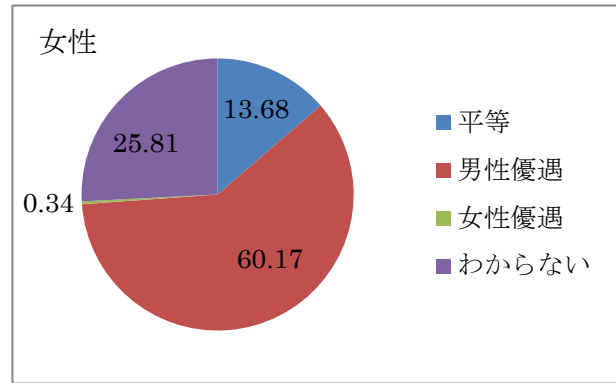
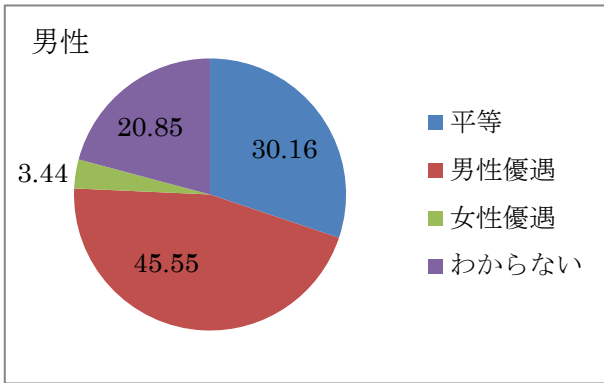
②職場 (%)



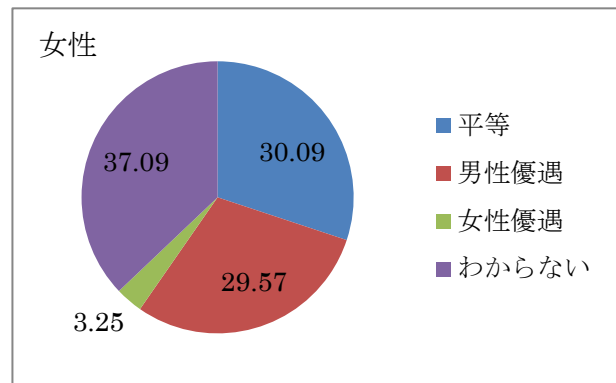
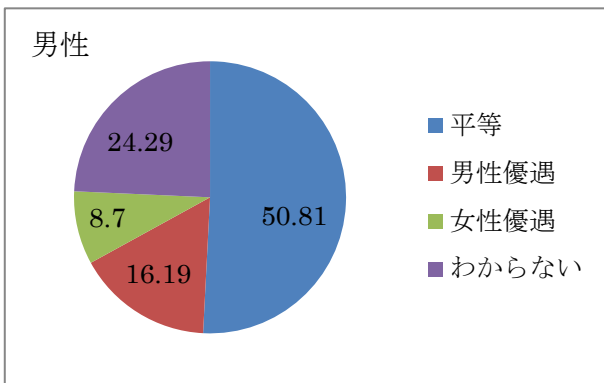
③学校教育の場 (%)



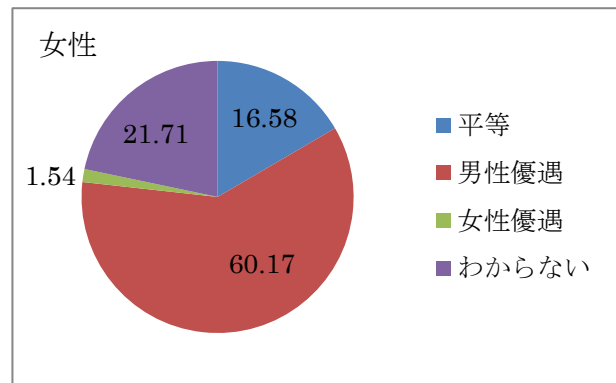
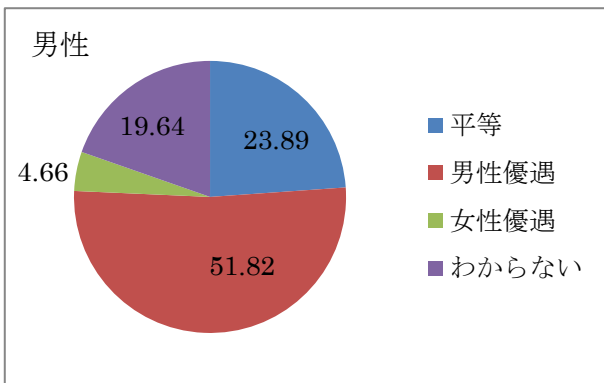
④政治の場 (%)



⑤法律や制度 (%)



⑥社会通念・慣習・しきたり (%)



男女共同参画推進室への意見
別紙参照

3. おわりに

本調査により、本学教職員の意見や要望を新たにえることができた。昨年度と変わらない要望等については、当室の活動において重視する必要がある。本年度のアンケート調査の結果から、今後当室が取り組むべき課題は下記の事柄が考えられる。

- ① 自身の **WLB** に対し問題を感じている教員の割合が職員より多いので、各教員の WLB の満足度を高める支援が必要である（昨年度も同様に低い）
- ② 本学に必要な取り組みとして、「男女ともに育児休業や介護休業を取得しやすい職場の雰囲気づくり」(54.59%)、長時間労働の是正(49.49%)に対する回答比率が高かったので、これらの諸課題を改善する試みを考察する必要があると考えられる。
- ③ 情報の発信については、紙媒体よりもメールでの発信や HP への掲載を望む声が多いので、メールおよび HP への掲載を重視した方がよいと考えられる。
- ④ 希望する講演会およびセミナーでは、昨年と同様に「業務の効率化」を望む割合が高かった。推進室としても業務の効率化に関わるセミナーを実施しているので、引き続き同テーマのセミナーを実施する必要があると考えられる。
- ⑤ 学童保育については、本学における設置を必要と考える教職員が 50%を超えているものの、本学において設置された場合「利用する」と回答した割合は 36.04%にとどまっている。この結果から、本学において学童保育を設置する場合には、利用者のニーズをさらに調査する必要があると考えられる。
- ⑥ 今年度の調査から、本学において介護に携わっている教職員が約 3 割いることが明らかとなった。介護に関しては、「学内制度のさらなる周知」(40.85%)を望む割合が高い。この結果から、HP やメールを通じて介護に関する情報や学内制度をさらに発信する必要があると考えられる。

以上)